

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期  
(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤城 貫太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理部長 上田 正隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理部長 上田 正隆

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店  
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	2,120,663	2,070,360	8,369,430
経常利益 (千円)	55,479	3,511	217,751
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	32,888	3,987	184,422
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,446	95,067	204,699
純資産額 (千円)	9,327,785	9,646,195	9,612,493
総資産額 (千円)	17,682,160	18,036,328	17,849,156
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	2.14	0.26	12.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.8	53.5	53.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善傾向など緩やかな回復基調が続いているものの、不安定な為替と株価の動向に加え、海外においては中国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策による影響などが不安視されるなか、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当グループを取り巻く事業環境は、主力のバーコード用リボン、修正テープの市場は底堅く推移しているものの、スマートフォン・タブレット端末等の電子材料分野向けを主とする機能性フィルム「F I X F I L M」の市場においては、依然として厳しい販売・価格競争が続いております。

このような環境のなか、当グループは、創造型企業としての技術基盤をもとに、新製品の開発および新市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

また、バーコード用リボン、修正テープなどについては、国内外において積極的な拡販活動を展開してまいりました。

生産面におきましては、海外生産拠点であるエフシー ベトナム コーポレーション(当社子会社)の活用強化による生産効率化、グループ全体でのコスト削減の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心に拡販に努めましたが、20億7千万円(前年同期比2.4%減)となりました。

利益面におきましては、グループを挙げた生産の効率化によるコスト削減に努めましたが、高付加価値製品の販売減少などにより、営業利益は2千4百万円(前年同期比78.6%減)となりました。経常利益は円高による為替差損の計上などがあり、3百万円(前年同期比93.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は固定資産廃棄損の計上などにより、3百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3千2百万円)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマediaは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、10億9千万円(前年同期比7.5%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開しましたが、2億6千万円(前年同期比9.6%減)となりました。

テープ類は、堅調な需要はあるものの当四半期においては、4億9千1百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販に努めた結果、7千5百万円(前年同期比70.7%増)となりました。

その他は、1億5千2百万円(前年同期比34.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、180億3千6百万円(前連結会計年度末比1.0%増)と、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円の増加となりました。これは、主にリース資産の増加などによるものであります。

負債は、83億9千万円(前連結会計年度末比1.9%増)と、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円の増加となりました。これは、主にリース債務の増加などによるものであります。

純資産は、96億4千6百万円(前連結会計年度末比0.4%増)と、前連結会計年度末に比べ3千3百万円の増加となりました。これは、主に為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千6百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 平成29年3月29日開催の第67回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年7月1日)をもって、発行可能株式総数は6,000,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

(注) 平成29年3月29日開催の第67回定時株主総会において、平成29年7月1日を効力発生日とする株式併合(10株を1株に併合)に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を平成29年2月13日の取締役会で決議しております。

なお、同定時株主総会において、株式併合に関する議案は承認可決されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		17,894,877		4,791,796		1,197,949

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,563,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,253,000	15,253	同上
単元未満株式	普通株式 78,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		15,253	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式983株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	2,563,000		2,563,000	14.32
計		2,563,000		2,563,000	14.32

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,623,867	6,279,281
受取手形及び売掛金	2,593,779	2,411,418
電子記録債権	447,947	479,828
商品及び製品	482,843	509,297
仕掛品	376,457	431,540
原材料及び貯蔵品	399,440	447,526
繰延税金資産	17,767	45,236
その他	86,033	354,757
貸倒引当金	2,966	3,073
流動資産合計	11,025,171	10,955,813
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,692,289	1,756,927
機械装置及び運搬具（純額）	1,181,046	1,271,287
土地	1,679,923	1,679,923
建設仮勘定	507,938	161,066
その他（純額）	168,515	556,954
有形固定資産合計	5,229,714	5,426,160
<b>無形固定資産</b>		
のれん	30,702	27,975
その他	50,761	55,411
無形固定資産合計	81,464	83,386
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,289,162	1,340,787
長期貸付金	2,907	2,740
その他	220,837	227,541
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	1,512,806	1,570,968
<b>固定資産合計</b>	<b>6,823,984</b>	<b>7,080,515</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,849,156</b>	<b>18,036,328</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	748,494	596,395
電子記録債務	634,694	682,582
短期借入金	92,452	105,714
1年内返済予定の長期借入金	847,665	897,730
リース債務	19,001	106,505
未払法人税等	62,265	34,048
未払消費税等	7,371	4,883
賞与引当金		84,718
設備関係支払手形	75,539	233,982
設備関係電子記録債務	195,806	89,129
その他	479,313	423,449
流動負債合計	3,162,605	3,259,140
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,981,709	3,779,008
リース債務	36,830	272,325
繰延税金負債	199,399	217,104
役員退職慰労引当金	97,895	101,333
退職給付に係る負債	754,409	757,409
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	5,074,057	5,130,992
負債合計	8,236,662	8,390,133
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,824,291	1,758,979
自己株式	417,478	417,521
株主資本合計	9,194,537	9,129,183
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	433,335	466,885
為替換算調整勘定	39,618	100,653
退職給付に係る調整累計額	54,998	50,526
その他の包括利益累計額合計	417,956	517,011
純資産合計	9,612,493	9,646,195
負債純資産合計	17,849,156	18,036,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	2,120,663	2,070,360
売上原価	1,540,917	1,568,372
売上総利益	579,746	501,988
販売費及び一般管理費	464,660	477,338
営業利益	115,086	24,650
営業外収益		
受取利息	1,425	454
受取配当金	42	50
その他	2,953	6,941
営業外収益合計	4,421	7,446
営業外費用		
支払利息	10,750	8,419
為替差損	49,044	19,924
その他	4,233	240
営業外費用合計	64,028	28,584
経常利益	55,479	3,511
特別損失		
固定資産廃棄損	2,297	9,814
特別損失合計	2,297	9,814
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	53,181	6,302
法人税等	20,293	2,314
四半期純利益又は四半期純損失( )	32,888	3,987
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	32,888	3,987

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	32,888	3,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,149	33,549
為替換算調整勘定	7,636	61,034
退職給付に係る調整額	5,177	4,471
その他の包括利益合計	113,335	99,055
四半期包括利益	80,446	95,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,446	95,067

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	96,199千円	107,245千円
のれんの償却額	7,215千円	6,993千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	61,335	4.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月13日 取締役会	普通株式	61,323	4.00	平成28年12月31日	平成29年3月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	2円14銭	0円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	32,888	3,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	32,888	3,987
普通株式の期中平均株式数(株)	15,333,785	15,330,695
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年2月13日の取締役会において、平成28年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末  
 配当を行うことを決議しております。

配当金の総額 61,323千円  
 1株当たりの金額 4円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年3月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5 月15日

フジコピアン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。